



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 セガサミーホールディングス株式会社 上場取引所  
 コード番号 6460 URL <http://www.segasammy.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 里見 治  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理本部長 (氏名) 大脇 洋一 (TEL) 03-6215-9955  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	245,002	△8.5	12,101	11.7	12,645	17.2	6,498	—
27年3月期第3四半期	267,729	—	10,835	—	10,793	—	△2,765	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 2,160百万円(△38.0%) 27年3月期第3四半期 3,482百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	27.71	27.71
27年3月期第3四半期	△11.33	—

(注) 27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	510,496	308,677	59.5
27年3月期	528,659	322,452	60.0

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 303,540百万円 27年3月期 317,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	355,000	△3.2	10,000	△42.8	9,000	△46.7	2,000	—
								8.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用が行われたため、遡及処理後の数値との比較によるものであります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	266,229,476株	27年3月期	266,229,476株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	31,833,674株	27年3月期	28,801,789株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	234,499,538株	27年3月期3Q	244,061,673株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社は、平成28年2月8日にアナリスト向けの電話会議を開催する予定です。その説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、会計方針の変更を行っており、遡及処理の内容を反映させた数値で前年同期との比較を行っております。会計方針の変更の詳細は、6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

## (1) 経営成績に関する説明

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	267,729	245,002	△22,727	△8.5
営業利益	10,835	12,101	1,265	11.7
経常利益	10,793	12,645	1,851	17.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	△2,765	6,498	9,264	—
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	△11.33	27.71	39.04	—

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策の効果を受け、企業業績の向上や雇用情勢に改善が見られ、一部に鈍い動きもみられるものの、総じて景気は緩やかな回復基調が続いております。個人消費においては、雇用・所得環境等の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移しています。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動には留意する必要があり、依然として景気の本格回復にはまだ時間を要する状況で推移しております。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、パチスロ遊技機市場において、遊技機の型式試験を執り行う一般財団法人保安通信協会(略称:保通協)における型式試験方法の運用変更前の基準において適合を受けたタイトルの稼働が底堅く推移しております。一方で、運用変更に対応したパチスロ遊技機への入れ替えに対しては、パチンコホール運営者が慎重な見方を示しており、実績のあるタイトルへと購入が集中する傾向にあることから、パチスロ遊技機の新台入替はやや低調に推移いたしました。また、パチンコ遊技機においても、日本遊技機工業組合(略称:日工組)において決定された『のめり込み』対策に係る新たな申合せが適用されたこと等に伴い、一部の大型タイトルを除いて新台入替は低調に推移しております。今後の市場活性化に向けては、各種自主規制等に適応した、幅広いエンドユーザーに支持される機械の開発、供給等が求められております。

エンタテインメントコンテンツ事業を取り巻く環境につきましては、国内のスマートフォンの普及に伴い、スマートデバイス向けなどのデジタルゲーム市場は依然として緩やかに成長を続ける一方、競争環境はより一層厳しさを増しております。そのため、より品質の高いコンテンツの供給が求められており、これまで以上に開発期間が長期化する傾向にあります。パッケージゲーム市場においては、依然として厳しい市場環境は続いているものの、新世代ハードの普及とともに、今後の市場の拡大に向けて期待が高まっております。アミューズメント施設・機器市場については縮小傾向が続いている中、ユーザー層の拡大へ向けた取り組みが求められております。

リゾート業界においては、訪日外国人数の増加を受け、ホテルの客室稼働率は引き続き上昇傾向にあり、遊園地・テーマパーク売上高は前年を上回る状況が続いております。また観光立国の実現に向けて、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案(IR推進法案)」が国会に提出されました。

このような経営環境のもと、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,450億2百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益は121億1百万円(前年同期比11.7%増)、経常利益は126億45百万円(前年同期比17.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は64億98百万円(前年同期は純損失27億65百万円)となりました。

なお、当社においては中長期的な視点からグループ全体の収益構造の見直しとして、既存の各事業における課題に取り組むとともに、グループ内組織再編(※)を平成27年4月1日付で行い、第1四半期より遊技機事業、エンタテインメントコンテンツ事業、リゾート事業の3事業に再編いたしました。この再編に伴い、従来のアミューズメント機器事業、アミューズメント施設事業、コンシューマ事業はエンタテインメントコンテンツ事業に統合されました。また、従来アミューズメント施設事業に含まれていたテーマパーク施設、その他事業に含まれていたリゾート施設に関してはリゾート事業に統合されました。

(※) 平成27年4月1日付で、(株)セガを分割会社とし、新設分割により(株)セガホールディングス、(株)セガ・インタラクティブ、(株)セガ・ライブクリエイションを設立。また、(株)セガは、(株)セガネットワークスを吸収合併し、(株)セガゲームスに商号変更。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、平成27年4月1日付のグループ内組織再編に伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づいております。セグメント情報に関する詳細は、14ページ「3. 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### 《遊技機事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	108,970	90,448	—	—
セグメント間売上高	449	525	—	—
売上高合計	109,420	90,973	△18,446	△16.9
営業利益	15,332	15,475	143	0.9

パチスロ遊技機におきましては、当第3四半期において、大ヒットタイトル「鬼武者」シリーズの正統後継機となる『パチスロ 鬼武者3 時空天翔』や、セガの代表作「龍が如く」シリーズとのIPコラボレーションを実現した『パチスロ龍が如くOF THE END』等の販売を行った結果、121千台の販売となりました（前年同期は96千台の販売）。パチンコ遊技機におきましては、「ぱちんこCR北斗の拳6」シリーズの最新作となる『ぱちんこCR北斗の拳6 天翔百裂』や、『ぱちんこCRキャプテンハーロック』等の販売を行い、115千台の販売となりました（前年同期は224千台の販売）。また、前期以前に販売した遊技機の部材リユースを進める等、原価改善に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は909億73百万円（前年同期比16.9%減）、営業利益は154億75百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

## 《エンタテインメントコンテンツ事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	147,957	143,034	—	—
セグメント間売上高	847	556	—	—
売上高合計	148,804	143,590	△5,214	△3.5
営業利益	2,069	2,432	362	17.5

エンタテインメントコンテンツ事業におきましては、デジタルゲーム分野において、サービス開始から3年を超えた『ファンタシースターオンライン2』をはじめ、『チェインクロニクル ～絆の新大陸～』、『ぶよぶよ!!クエスト』等のスマートデバイス向け既存タイトルのアップデート等を実施し、堅調に推移いたしました。また、今期投入した『オルタンシア・サーガ -蒼の騎士団-』等についても、堅調に推移しております。しかしながら、アジア向け新作オンラインゲーム『Football Manager Online』の韓国展開や一部のスマートデバイス向けタイトルについて、当初想定していた評価を受けることが出来なかったことから、それらのゲームタイトルに関連する資産の価値を見直したことや、各種タイトルの大型アップデートに伴い、広告宣伝費等の費用が増加いたしました。なお、デジタルゲーム分野における国内配信タイトル数（無料プレイ型）は平成27年12月末時点で50本となりました。

パッケージゲーム分野におきましては、欧州を中心に10年に渡り熱狂的なファンを獲得し続けている「Football Manager」シリーズの最新作『Football Manager 2016』等を発売したものの、販売本数は前年同期を下回る612万本となりました。また、アミューズメント機器分野におきましては、『StarHorse3 Season III CHASE THE WIND』におけるCVTキットの販売や新作音楽ゲーム『CHUNITHM』の販売が堅調に推移いたしました。

アミューズメント施設分野におきましては、既存のゲームセンター業態におけるプライズなどの運営強化により、国内既存店舗の売上高は前年同期比で101.7%と好調に推移いたしました。

映像・玩具分野におきましては、TVシリーズとしては30年ぶりの新作となる『ルパン三世』の番組販売や、TVシリーズ『弱虫ペダル』の物販、ライセンス収入等が好調に推移いたしました。また、玩具につきましては『アンパンマン』シリーズや『ディズニーキャラクターマジカルポッド』などを中心に販売いたしました。

以上の結果、売上高は1,435億90百万円（前年同期比3.5%減）となりましたが、主に研究開発費が減少したことなどにより、営業利益は24億32百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

## 《リゾート事業》

	前年同期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比	
			増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
外部売上高	10,802	11,519	—	—
セグメント間売上高	35	27	—	—
売上高合計	10,837	11,547	709	6.5
営業利益	△1,789	△1,371	417	—

リゾート事業におきましては、屋内型テーマパーク『東京ジョイポリス』で人気漫画『東京喰種トーキョーグール』とのコラボレーションを実施し、施設稼働は堅調に推移いたしました。大自然超体感ミュージアム『オービィ横浜』では、冬休みイベントとして『Live!オーロラ～アラスカ原野行～』企画展を実施したものの、施設稼働は低調に推移いたしました。

ホテルやゴルフ場、国際会議場等の機能を有する国内有数のリゾート『フェニックス・シーガイア・リゾート』においては、『第42回ダンロップフェニックストーナメント』をフェニックスカントリークラブで開催いたしました。また、ゴルフに続いて、フェニックス・シーガイア・リゾートとその周辺エリアがオリンピック正式種目・トライアスロンのナショナルトレーニングセンター競技別強化拠点施設として文部科学省より指定を受けたことも話題となりました。

また、海外においては、韓国における代表的観光企業であるParadise Co., Ltd.と当社の合弁会社であるPARADISE SEGASAMMY Co., Ltd.（当社持分法適用関連会社）が、韓国・仁川において、既存のカジノ施設の運営に取り組んでおります。

以上の結果、売上高は115億47百万円（前年同期比6.5%増）、営業損失は13億71百万円（前年同期は営業損失17億89百万円）となりました。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、主に遊技機事業における部材リユースを中心とした原価改善効果等を要因に、営業利益、経常利益及び四半期純利益が平成27年12月4日に公表した平成28年3月期通期連結業績予想を超過しております。また、第4四半期においては、遊技機事業において、『パチスロ偽物語』や当期主力タイトル『ぱちんこCR真・北斗無双』等の販売を進めており、足元の受注は概ね順調に推移しております。

一方で、第4四半期における遊技機事業においては、上記タイトルの今後の受注動向や、その他タイトルの販売スケジュール及び販売動向等を見極める必要がございます。また、エンタテインメントコンテンツ事業のデジタルゲーム分野においては、『ファンタシースターオンライン2』、『チェインクロニクル』等の既存主力タイトルを中心に大型アップデートを順次実施するほか、主にアジア市場向けに複数の新作タイトルの投入を予定しており、それらの稼働状況等を見極める必要がございます。

以上のことから、平成28年3月期通期連結業績予想については、平成27年12月4日に公表した内容から変更はございません。

業績予想修正の必要がある場合には、速やかに公表いたします。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### (税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

#### 1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第21号。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第22号。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成25年9月13日 企業会計基準第7号。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が892百万円減少しております。

#### 2. 製商品販売等の収益認識基準の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、主として出荷基準により収益を認識しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、納品基準に変更しております。この変更は、第1四半期連結会計期間より、主として遊技機事業において製品の運送管理を強化したことに伴い、社内での納品日の把握体制が整備されたことを契機として、収益認識基準を検討した結果、納品時点で収益を認識する方法が経済的実態をより適切に反映することができると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は8,852百万円減少しており、売上総利益は5,434百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ5,428百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は103百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。



### 3. デジタルゲーム分野の収益表示の変更

当社の一部の連結子会社は、従来、デジタルゲーム分野における売上及びプラットフォーム利用料等の関連費用について、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を相殺し純額にて計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高と売上原価、販売費及び一般管理費を総額で計上する方法に変更しております。この変更は、エンタテインメントコンテンツ事業のうち、成長分野と位置付けたデジタルゲーム分野への経営資源の再配分を進めるとともに、海外を含めた新規投資により事業展開を行う方針を決定したことにより、今後のデジタルゲーム分野の金額的重要性が増すことから、企業活動の状況をより明瞭に示す会計処理の検討を行った結果、売上高を総額表示にするとともにプラットフォーム利用料等の関連費用を売上原価、販売費及び一般管理費に計上することにより、経営成績をより明瞭に表示すると判断し、行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第3四半期連結累計期間の売上高は9,070百万円増加し、売上総利益が471百万円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,260	81,227
受取手形及び売掛金	38,526	43,257
有価証券	97,210	80,401
商品及び製品	6,988	7,449
仕掛品	12,281	18,487
原材料及び貯蔵品	9,967	11,140
その他	31,177	21,019
貸倒引当金	△389	△482
流動資産合計	298,021	262,500
固定資産		
有形固定資産		
土地	39,822	38,891
その他(純額)	60,450	62,368
有形固定資産合計	100,272	101,259
無形固定資産		
のれん	14,668	12,544
その他	14,402	15,445
無形固定資産合計	29,071	27,990
投資その他の資産		
投資有価証券	70,051	87,536
その他	32,032	31,759
貸倒引当金	△790	△549
投資その他の資産合計	101,293	118,746
固定資産合計	230,637	247,995
資産合計	528,659	510,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,964	32,317
短期借入金	13,842	13,604
未払法人税等	3,240	1,424
引当金	5,082	3,079
資産除去債務	133	53
その他	37,442	45,367
流動負債合計	86,707	95,845
固定負債		
社債	56,200	52,800
長期借入金	32,918	25,682
退職給付に係る負債	3,716	2,686
役員退職慰労引当金	121	—
資産除去債務	2,435	3,943
解体費用引当金	3,395	2,874
その他	20,710	17,986
固定負債合計	119,498	105,973
負債合計	206,206	201,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,282	118,404
利益剰余金	198,704	195,634
自己株式	△49,335	△54,756
株主資本合計	298,604	289,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,794	15,553
繰延ヘッジ損益	10	△2
土地再評価差額金	△4,699	△4,634
為替換算調整勘定	3,414	1,274
退職給付に係る調整累計額	2,206	2,114
その他の包括利益累計額合計	18,726	14,305
新株予約権	832	804
非支配株主持分	4,289	4,332
純資産合計	322,452	308,677
負債純資産合計	528,659	510,496

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	267,729	245,002
売上原価	169,277	150,491
売上総利益	98,452	94,510
販売費及び一般管理費	87,617	82,409
営業利益	10,835	12,101
営業外収益		
受取利息	207	380
受取配当金	981	913
持分法による投資利益	92	—
為替差益	—	69
投資事業組合運用益	278	198
その他	582	1,180
営業外収益合計	2,142	2,741
営業外費用		
支払利息	673	690
持分法による投資損失	—	315
社債発行費	155	41
為替差損	474	—
支払手数料	143	66
その他	738	1,083
営業外費用合計	2,185	2,197
経常利益	10,793	12,645
特別利益		
固定資産売却益	112	29
投資有価証券売却益	187	89
関係会社清算益	—	306
新株予約権戻入益	107	11
収用補償金	277	—
解体費用引当金戻入益	—	521
その他	215	137
特別利益合計	899	1,094
特別損失		
固定資産売却損	79	66
減損損失	294	523
投資有価証券評価損	99	19
関係会社株式売却損	255	8
解体費用引当金繰入額	2,778	—
映画自主製作中止に伴う損失	1,826	—
早期割増退職金	91	1,606
その他	187	284
特別損失合計	5,612	2,509
税金等調整前四半期純利益	6,080	11,230
法人税、住民税及び事業税	8,890	4,572
法人税等合計	8,890	4,572
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,810	6,657
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,765	6,498
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△44	159

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△2,246
繰延ヘッジ損益	4	△13
土地再評価差額金	△30	64
為替換算調整勘定	5,588	△1,059
退職給付に係る調整額	188	△95
持分法適用会社に対する持分相当額	527	△1,145
その他の包括利益合計	6,292	△4,496
四半期包括利益	3,482	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,478	2,077
非支配株主に係る四半期包括利益	3	83

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高 (注) 1	29,953	119,282	198,704	△49,335	298,604
当第3四半期連結累計期間の変動額					
剰余金の配当			△9,436		△9,436
親会社株主に帰属する四半期純利益			6,498		6,498
連結子会社の決算期変更に伴う増減			△129		△129
自己株式の取得 (注) 2				△5,548	△5,548
自己株式の処分		14		126	141
連結範囲の変動			△1		△1
持分法の適用範囲の変動			△0		△0
連結子会社株式の取得による持分の増減		△892			△892
当第3四半期連結累計期間の変動額合計	—	△877	△3,069	△5,421	△9,368
当第3四半期連結会計期間末残高	29,953	118,404	195,634	△54,756	289,235

(注) 1 当期首残高は、会計方針の変更に伴い、遡及適用後の数値となっております。

2 主な内容は、平成27年2月12日開催の取締役会決議による自己株式5,536百万円(3,098,400株)の取得であります。

なお、本決議の概要は、以下のとおりであります。

- |                |                          |
|----------------|--------------------------|
| (1) 取得する株式の種類  | 普通株式                     |
| (2) 取得する株式の総数  | 10,000,000株(上限とする)       |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 20,000百万円(上限とする)         |
| (4) 取得する期間     | 平成27年2月18日から平成27年5月29日まで |

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	108,970	147,957	10,802	267,729	—	267,729
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	449	847	35	1,332	△1,332	—
計	109,420	148,804	10,837	269,062	△1,332	267,729
セグメント利益又は損失(△)	15,332	2,069	△1,789	15,612	△4,777	10,835

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,777百万円には、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,806百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	遊技機事業	エンタテインメント コンテンツ事業	リゾート事業			
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	90,448	143,034	11,519	245,002	—	245,002
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	525	556	27	1,109	△1,109	—
計	90,973	143,590	11,547	246,111	△1,109	245,002
セグメント利益又は損失(△)	15,475	2,432	△1,371	16,535	△4,434	12,101

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△4,434百万円には、セグメント間取引消去85百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,519百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年4月1日のグループ内組織変更に伴い、報告セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「遊技機事業」、「アミューズメント機器事業」、「アミューズメント施設事業」及び「コンシューマ事業」から、「遊技機事業」、「エンタテインメントコンテンツ事業」及び「リゾート事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(製商品販売等の収益認識基準の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、製商品販売等の収益認識基準の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「遊技機事業」で売上高が8,986百万円減少、セグメント利益が5,477百万円減少、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が133百万円増加、セグメント利益が48百万円増加しております。

(デジタルゲーム分野の収益表示の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当社の一部の連結子会社において、デジタルゲーム分野の収益表示の変更を行っております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前年同期については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この変更に伴い、前第3四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益又は損失は遡及適用を行う前と比べて、「エンタテインメントコンテンツ事業」で売上高が9,070百万円増加しておりますが、セグメント損益に与える影響はありません。